

# HY-Tec Net通信

第 3 号

【2001年 5月】

発行者

本荘由利テクノネットワーク

— 企業間・産学連携による新技術・新事業の創出 —

## CONTENTS

### メッセージ

あいさつ  
活動の経過紹介

◆副代表 牧野 元彦  
◆幹事長 須藤 一知

### 連載

世界最大のOA生産基地の形成  
情報の活用とコンテンツ (2)

◆一橋大学大学院商学研究科 関 満博  
◆ビジネスデザイン研究所 高橋 哲生

### 「学」会員PR

最近の動機械知能システム学科の最向  
科学技術の進歩と電子情報システム学科の方向  
秋田大学地域共同研究センターの現状

◆秋田県立大学システム科学技術学部  
機械知能システム学科長 高橋 義雄  
◆秋田県立大学システム科学技術学部  
電子情報システム学科長 曾根 敏夫  
◆秋田大学地域共同研究センター長 川上 洵

### 「企業」会員PR

●秋田ニューバィオファーム  
●株式会社勘左エ門

### 地域情報ネットワーク

事務局参与 佐藤 誠  
行事情報・編集後記



HY-Tec Net 副代表  
TDK(株)秋田総務部部長  
牧野 元彦

## あいさつ

HY-Tec Net 副代表

TDK(株)秋田総務部部長 牧野 元彦

「本荘由利テクノネットワーク」の設立と共に、副代表という大役を戴き「ハイテクネットがうまく動くかは、あなたが参加するかどうかにかかっています」という久津輪代表の呼びかけに、応えられるよう努力したいと思っています。宜しく御願ひ致します。

生産・加工技術、環境・リサイクル技術、農業に関する研究会と三つの研究会が活動を開始し、また、産学共同研究センターも開所に向けピッチが上がって来ております。さらに、秋田県立大学理工学部も軌道に乗り、会の目的である「地域の産・学・官の有機的連携による新技術及び新事業の創出、産業の自立的・創造的活性化」に向け、体制が整いつつあることを実感している次第です。

昨年末以来の米国景気の躓きから、大変な時期をむかえています。長い目で見れば由利本荘地区の得意とするエレクトロニクス関連事業は右肩上がり期待できます。ただ、グローバルな視点からベンチマークすると、中国、台湾、韓国等の「安かろう、良かろう」への急速な発展、米国企業の開発型と物作りのEMS展開型への変貌など、大変なスピードで世界は変化しており、これに対応できない企業は生き残れません。事業を、日本に、由利本荘に、本当に残せるのかがこの選択が、これまでとは格段に厳しく大きな課題として問われる時代になってきました。

答えは「先んじて創造出来た事業、創造的な製造法の創れた事業しか残せない」であることが見えています。特に、優位にあるハードと「情報技術」との組合せで、いかに「ITによる産業革命」といわれる時代の先陣をきっていくかが重要と思います。

幸いにして、この会を通し、多くの先生方、企業のリーダー、地域のリーダーの皆様の方の結集が可能な体制が整いました。いよいよ、相互理解のもと、可能な限り垣根を取り払った、「本物の交流」が必用な時期です。この地区が「本荘由利シリコンバレー」とでも呼ばれるような、グローバルな視点から見ても、独自の、かつ、常に発展的な地域となることを願ひ、微力ながら力を尽くしたいと思っております。会員の皆様の一層の御理解、御協力を御願ひ致します。



HY-Tec Net 幹事長  
 (株)秋田新電元  
 開発部部长 須藤 一知

## 活動経過の報告「環境・リサイクル研究会」その後 HY-Tec Net 幹事長 (株)秋田新電元開発部部长 須藤 一知

今月は3月に開催されました環境リサイクル研究会の、企業による環境保護活動発表に関わるその後について報告いたします。マックスバリュ東北(株)殿に、会場にて多くの質問が出されましたが、環境社会貢献課長の山本まゆみ様より大変丁寧な回答がありましたので、当紙面にて報告いたします。

### ① 有機野菜の必要品目数は？

現在の取り扱い品目数は12アイテム、主要品目として考えた場合まだ不足であり、更に拡大する予定である。

### ② 発砲スチロールの処理業者の紹介を

横手運送株取締役福祉環境部長 田口様。山本様からは、矢島、本荘、西目、仁賀保、象潟の各店舗のエリア内でスチロールの種類が同じであれば、マックスバリュ様の分と一緒に回収ができコスト的に有利、という嬉しい回答がされております。

### ③ 間蓄熱空調システムの効果は？

使用電力の少ない夜間に電力を蓄え、それを日中使用するシステム。マックスバリュ様は氷蓄熱システムを導入し、冷房時には温水を夜間に蓄え、日中の空調に使用している。イニシャルコストは数百万円ですが、財団法人蓄熱センターの補助を利用し半額で済んでいる。ランニングコストとして20から30%の効果がある。

④ コマークユニフォームの問い合わせ先は？ 最上工業(株)、代理店はダスキん土崎支店。

### ⑤ 有機野菜の価格は？

有機野菜は一般品に比べ20から30%の割高。但し、今後グリーンシューマーの拡大に伴い、お金より命と安全を重視する消費者の傾向が強まり需要は増加する。

以上が回答であります。山本様はその後、県の環境保全審議会の委員に高倍率の難関を突破し就任されております。おめでとうございます。秋田新電元殿の発表後の状況、及び生産・加工技術研究会の立ち上げ準備状況については、次号で報告させていただきます。

次に、5月21日の第4回役員会についてですが、久津輪代表ほか16名が出席し、秋田新電元飛鳥工場会議室にて、6月2日開催予定の「2001年度総会内容及び議案内容」について協議したところです。また、HY-Tec Net 通信第4号(7月号)の編集内容についても話し合ったものです。

次に、5月25日秋田市ビューホテルで開催されました第13回ケミカルエンジニアリング交流会にて、「本荘・由利地域企業の連携活動の現況」と題して、HY-Tec Net の活動状況を説明紹介致しました。本交流会は、秋田化学工学懇話会の13年度総会に合わせ、「21世紀秋田の分水嶺・地域の持続的発展のための礎」をテーマとし、(財)秋田経済研究所研究員の荒牧敦郎氏が「21世紀の地域経済」、秋田大学医学部公衆衛生学講座教授の本橋 豊氏が「健康な地域社会と地域産業の持続的発展・21世紀の地域づくりに求められる視点」と題し、それぞれ発表がありました。

懇話会は、HY-Tec Net の幹事でもある高橋幸治氏が会長を務め、秋田大学や秋田高専の先生方、製薬、素材、製紙関係の方々が会員となっており、相互の連携交流を深めたいと考えてところです。今回の交流会には、私のほか、辻川、斉藤幹事、事務局から渡部先生、佐藤、鎌田さんが参加しました。懇親会でもマイクを通しての軽妙なヤリトリがあり、有意義な懇親会でもありました。以上、活動報告と致します。



ケミカルエンジニアリング交流会



須藤幹事長の発表

# シリーズ 顧問トピックス



## 世界最大のOA機器生産基地の形成 中国華南の深圳～東莞の変貌

HY-Tec Net 顧問

一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博

昨夏からこの春にかけて2度ほど、久しぶりに中国華南の現場調査を実施した。予想以上に深圳経済特区は素晴らしい都市に変貌していた。かつての工事現場は超高層ビルやグリーンベルトとなり、すっかり落ち着いた大都市の風格をみせていた。7万人の田舎が20年で400万人の大都市に変貌したのである。人々も生活レベルの上昇を背景に、香港と少しも変わらない風情であった。

### 台湾企業の大量進出

だが、深圳特区を出ると、事情は一変する。現在、わが国でも注目されている深圳の北、東莞市は人口約150万人、面積はほぼ神奈川県がほどだが、台湾企業が大量に進出、その数は3,800と言われていた。パソコン、周辺機器、プリンター、複写機の世界最大の供給地がいつの間にか出来上がっていた。台湾企業を中心に香港、日本(約250社)、アメリカが入り乱れ、1時間圏内で部品の80～90%は揃う。

市内の発展している鎮では、元々の農民が約3万人に対し、内陸からの出稼ぎの外来人(若い女性)がその20倍の65万人ほどであった。夜の鎮の中心街はお祭り騒ぎであり、治安も相当に悪化している。外来人は寮に入居しており、2～3年で帰郷する。また、発展している村では、電気、教育、医療等は全て無料、大学進学者にはご褒美の報奨金に加え、完全な奨学金支給、さらに幼児を含めた正式の村人には全てに給料を支払うなど、不思議な世界が形成されていた。

### 内陸からの若い女性

日系企業も善戦しているが、台湾勢の迫力が群を抜いていた。台湾では数十人規模であった企業が、東莞では数千人の女工さんを抱え、世界の有力メーカーからのOEM受託に従事していた。一般的には発展が始まると労働力の制約からコスト上昇を招くが、ここではそうした原理は成り立たず、この10年、ほとんど賃金が上がっていない。どの企業の前にも、若い女性が列をなしていた。

東莞は高温多湿の熱帯に位置し、バナナ畑が続いていたが、人々はめげることなく働き続けていた。構図からすると、女工哀史も一面ではこうでなかったのかと思わせるものがあつた。2段ベッドの12人部屋で、給料8,000円ほどの彼女たちは、2年ぐらい勤めて半分の15万円ほど貯蓄し、田舎では雑貨屋などを開くのである。

### 壮大な実験

進出外資企業の大半は直接投資ではなく、香港から華南に生産委託するという不思議なやり方だが、それは進出企業に大きなメリットがあり、地元の鎮や村にもメリットがあり、そして、内陸の若い女性や村にもメリットがある。

先の深圳経済特区は次第に工場を特区外に移転させ、業務、商業貿易、住宅、そして一部のサイエンスパークに純化しつつある。わずか数年の間に、深圳から東莞にかけてのエリアは、壮大な実験を繰り返して、世界最大のOA機器生産地となっていたのであつた。



HY-Tec Net 顧問  
Business Design Consulting Net  
代表幹事 高橋 哲生

## 情報のコンテンツと活用(2)

HY-Tec Net 顧問

ビジネスデザイン研究所

高橋 哲生

先回は、情報の付加価値を高めるために、実感として行動を伴うことの必要性をお話しましたが、私はこの4月第1週の6日間を単独で、北京、西安、上海と観光を兼ねて中国へ出かけ、20代後半の現地の若者3人と彼らの生活環境、将来像、世界観などについて色々論議して来ました。これまで、中国へは仕事で何度も行っておりますが、仕事、会社を離れた彼らの情熱、明確な目標と将来への夢は、人民開放、経済開放の急激な変革を乗り越えた自信に満ちたものであることが改めてわかりました。満たされた日本の若者が、何か目標を失っているのとは対照的にハングリー精神によるパワーは異常なものを感じ、また歴史の都、西安の近郊感陽地区は、ビルの立ち並ぶ工業地区に変わり、10年程前商売で出かけた時の面影はなく、時代の移り変わりを実感しました。この中国訪問記はごく一部の見方ですが、産業基盤の主力がコスト競争力から技術競争力へと、着実に移行している姿を若者たちの生活の中で実感したことは私の大きな収穫でした。

さて私の本誌における情報シリーズは情報の活用によって、個人や組織の創造性を高め、如何にしてイノベーションの創出につなげるかと言うことですが、今日ではパソコンや携帯電話に代表される情報機器、インターネットの爆発的な普及などによって、情報コンテンツは文字、映像、音楽などの情報素材の融合、制作、配信による情報商品として位置づけられ、コンテンツ市場、コンテンツ産業へとその主役が移りつつあります。

私は、別の視点から情報そのものに軸足を置いて、今回はコミュニケーションを通したナレッジマネジメントの重要性について、述べさせていただきます。

戦後日本の驚異的な経済成長を支えた「ものづくりの特徴」に品質管理が上げられ、これを指導したのは米国のデキング博士であることは、皆様ご存知の通りですが、現場の品質維持、向上の基本的考え方に、管理のサークル、即ちPlan、Do、Check、Actionの活動手法があり、現在も活用されております。私はパソコン元年と言われた1979年から、普及し始めた1980年代の前半にかけて、身近な情報の活用に、管理のサークルの頭文字をそのまま使用して、Presentation、Database、Communication、Applicationの情報活用プロセスを考え、当時会社では事業部を担当しておりましたので、組織の中で「情報の共有化と活用」を訴え、実践的には若い人に毎月の技術フォーラムでの発表、自動化機器、ラインの開発構想に特許の可能性のないものは採用しないなど、創意工夫の手段として活用した経験があります。従って個人、組織の総合力に、この情報の共有化と活用は必要不可欠なものと思っております。

「情報を伝え、活用する」ことの考え方は、特別新しいものでもなく、1960年代から外国でも言われていたようですが、この考え方が経営にとって重要であるとの認識のもとに形成された一連の体系が、1990年代に入りナレッジマネジメントとして、形式知と暗黙知による知識スパイラルの表現で唱えられたのは、現在北陸科学技術大学院大学の野中郁二郎教授であり、著書に「知識創造の経営」(1990)も出版されています。個人の経験より得られた「知識」や「ノウハウ」は、組織的に知識創造の形式知(文書化)として共有されて、創出場(Socialization)、対話場(Externarization)、システム場(Combination)、実践場(Internalization)モデルの4つの知識変換プロセスとして体系化され、個人のもつ暗黙知(知識やノウハウ)が形式知化されることにより、より増幅され、より高いレベルの知識が創造されると言われる理論です。いづれにしても日常会社内において、このようなことが自然の姿で行われる企業風土や企業文化の構築が必要で、情報活用には行動を伴った知行合一精神の醸成と自由闊達なトップマネジメントが問われるものと思います。

この度の中国訪問で、自動車、自転車、人で混雑する中国の路上では、「勇気優先」で誰が先に動くかで流れが決まるので、慌ててはいけないと言う冗談話を聞きましたが、このIT革命時代のチャンスをものにし、さらに低迷する秋田県産業の発展と活性化のために、今我々に最も必要なものはこの「勇気ある行動」であると言えるかもしれません。

## 私からのPRメッセージ!



秋田県立大学システム科学技術学部  
機械知能システム学科長 高橋 義雄

### 機械知能システム学科の最近の動向

秋田県立大学システム科学技術学部

機械知能システム学科 学科長 高橋 義雄

本学科は本年4月より9講座の担当教員が全員揃い、教授9名、助教授・講師10名、助手11名の総勢30名になりました。その1/3は民間の超一流企業・研究所において研究開発で活躍された教員が含まれているのが大きな特徴でしょう。システム思考に基づくモノづくりとしての学部の教育研究環境は予定通り整備され、教育用CADから実験研究の設備はもちろんのこと、創造工房も4月にオープンしました。

本学科の昨年度の実績を紹介しますと、研究活動は非常に活発に行われておりまして、例えば学会で採択された公表論文が67編、国際会議での講演が26件、特許出願が5件となっております。また、地域への貢献の一例として、本学科の共同研究、技術指導は33件となっております。

本学科内の特筆したいと思われまます2件を紹介いたします。一つは開学したばかりの本大学の丸太助教授が在外研究員として文部科学省から補助金をいただき、南カリフォルニア大学及びカリフォルニア大学バークレー校に1年間長期出張され、微小重力場での基礎研究成果に基づいてマイクロ燃焼機やマイクロロータリエンジンの研究開発に参画してきたことです。

もう一つは、本荘市教育委員会の科学技術・理科教育推進会議の委員である日向野助教授の指導により本荘市親子科学教室が開催され、参加された小学2年から6年の児童・保護者約50名が歓声をあげて喜ぶ姿に直接出会うことが出来たことです。

一步一步ですが本大学が秋田県の地域社会から国際社会まで広く貢献できる喜びをかみしめていきたいと願っておりますし、これらのことが、将来学生の教育研究に役立つことを期待しております。

学生にとって最も関心のある就職活動も本年半ばから開始され、再来年早々に待望の一期生を社会に送り出すことになります。会員の皆様には、ご指導、ご鞭撻を賜りたく存じますし、是非秋田県立大学の卒業生に就職の場をご提供いただきますようよろしくお願い申し上げます。



新しいモノづくりの原点、機械とハイテクの融合



秋田県立大学システム科学技術学部  
電子情報システム学科  
学科長 曾根 敏夫

## 科学技術の進歩と電子情報システム学科の方向 秋田県立大学システム科学技術学部 電子情報システム学科 学科長 曾根 敏夫

科学技術の進歩は、大量のエネルギーと資源の消費をもたらし、大量生産・大量消費によって環境を乱し、それを抑制するために更なる新しい科学技術の開発が求められる。これが近代以降の人類の発展の歴史であり、いわばマッチポンプ的な発展を遂げてきたと言えるのではないのでしょうか。火が消せる間はいいのですが、火勢が強くなり過ぎて、すでに消すことができなくなった状態にあるのではないかという懸念があります。経済の急速な膨張は、必然的にバブル経済を生み出し、その崩壊から立ち直ることは、新たなバブル経済を求めることになるのではないかという懸念は、しろうとのひが目ででしょうか。国のIT政策も、ITバブルを期待しての政策であるような気がしてなりません。情報の知的処理、それによる福祉の増進は、私達の学科の目標でもあるわけですが、現在のように、ITに振り回される世の中をつく

ることには賛成できません。ITは飽くまでも手段であって、モノづくりを基礎とし、必要な範囲、利用できる範囲で役立てて行くのが賢明と思います。

さて、私達の電子情報システム学科は、電子・電気・情報などの広い学問分野を対象に、教育・研究を行っており、ソフト・ハードに強い卒業生を送り出したいと願っております。エネルギー、電子材料・デバイス、情報・通信が私達の大きいテーマであり、加えて、常に環境に対する配慮が必要であると考えます。基礎となる原理・法則をきちんと理解し、それを問題に応じて論理的に展開していく、時には、それを離れて柔軟な発想でものごとを展開していく、そういう学生が育つことを念願しておりますが、同時に、理想と現実の乖離を減らす一層の努力の必要性をも痛感しております。私達は、開かれた大学として、機会があればいつでも技術的なご相談に応ずるつもりですし、地域との研究開発面での協力を推進したいと考えております。大学でできることに制約はありますが、外部から、産学協力の機会をできるだけ多く提供して下さることを期待します。



光・電子デバイスとコンピュータの未来を考える。

## 秋田大学地域共同研究センターの現状

秋田大学地域共同研究センター長 川上 洵



秋田大学地域共同研究センター長

川上 洵

秋田大学地域共同研究センターは、秋田大学と民間機関等との共同研究を推進することにより、教育・研究の進展を図るとともに、民間機関等との交流の場として、地域社会における技術開発の振興に貢献することを目的として平成5年に設置され、本年度で9年目を迎えました。歴代のセンター長をはじめ専任教官、事務職員の頑張りにより成果も着実にあがってきております。現在、地域共同研究センターを取り巻く学内外の連携状況も大きく変化してきておりますので、その幾つかを紹介致します。

### 1) 秋田大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (SVBL)

SVBLは、本学大学院において、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度な専門的な能力を持つ創造的な人材の育成を目的として、平成12年に設置されました。平成13年5月24日には地域共同研究センターに隣接した地にSVBLと放送大学秋田学習センターの合築棟が竣工し、活動を開始しております。具体的な業務は、新産業創出のための独創的な研究開発プログラムの推進、大学院学生を中心

とする若手研究者の自由な発想創造性を育成する教育研究、そして、国内外の研究動向及び社会的要請に関する情報の収集及び提供があげられます。当面のテーマは、「希少元素に注目した新リサイクル技術の開発と高度素材設計に関する研究」です。地域共同研究センターとSVBLは、教育・研究、各種行事の企画の推進などで幅広く連携することにより、優れた成果をあげることが期待されるところです。

### 2) (財) あきた産業振興機構地域結集型共同研究事業

平成12年から17年にわたる5年間の期限で、秋田県高度技術研究所を中心とした「大容量情報・高速映像記録システムの開発」および秋田県立脳血管研究センターを中心とした「多重脳機能情報検索・画像解析」に関する共同研究事業が始動し2年目に入りました。両研究機関はともにこれまでポテンシャルの高い実績をおもちですが、秋田大学との共同研究を通して、さらに秋田から世界をリードする成果が得られるものと確信しております。

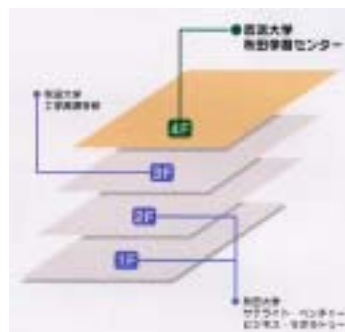
### 3) 秋田県産業経済労働部新事業創出促進チーム

平成13年4月から2年間、新事業創出（経済産業省支援事業）を目的とした新事業創出促進チームがスタートしました。立場は異なるものの産官学連携に係わる同チームの業務内容は、地域共同研究センターのそれとオーバーラップするところが大きく、相互に情報交換を密にし、また、協調を図っていく予定です。

### 4) 北東北国立3大学連携推進会議

北東北3県に所在する弘前大学、岩手大学、秋田大学の連携推進を図るとともに、相互の発展を期するために北東北国立3大学連携推進会議が平成12年8月に発足しました。現在、大学間の単位互換、講演会、共同研究等の実施が検討されています。地域共同研究センターといたしましても産官学の連携を北東北3県にまで広げたとき、大学間の共同研究および産官学間の共同研究をどう推進、展開していくかが課題と考えております。

終わりに、本センターは、秋田大学の窓口として産官学の連携推進にあたり、また、開かれた大学として、地域の発展に尽くすよう鋭意努力してまいります。何卒、ご鞭撻とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



秋田大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

## オラほの会社も会員だべ！

### 農事組合法人秋田ニューバイオファーム

所在地：〒018-0604 西目町沼田字新道下 490-5  
TEL：0184-33-4150  
FAX：0184-33-4192  
代表者：理事長 斉藤 作圓  
創業：昭和62年8月  
従業員：40名  
業種：農産加工、ハーブ苗、観光農園  
E-mail herb@chokai.ne.jp



創立15年目を迎えた秋田ニューバイオファーム、その間コンピュータ管理の野菜養液栽培生産プラントシステム、高付加価値工業事業及びハーブガーデンを主とした観光農園、ハーブワールド秋田を経営。

此の度、産学官連携による新事業創出の試みを為された諸先輩のご尽力に敬意を表します。

農業は生命産業としての位置づけであり、1次産業×2次産業×3次産業＝6次産業とし「生産・加工・流通販売」の新しい時代における新しい農業の創造を追求、生産主体から経営主体に変遷、北東北積雪寒冷地の冬期4ヶ月にも及ぶリスク補充は試練の連続、しかしその効ありて実績向上、安全で人様に優しい物を提供するコンセプトが認められ、大手量販店や全国生協に物流されるようになりました。

平成12年度は全国でただ一ヶ所、組織経営体部門で農林水産大臣賞を賜ることができ、大きなプレゼントでありました。今後の経営にも多大な誇りを抱くことができ、更なる飛躍を目指しておるところであります。

又、ハーブワールドのテーマパークも2001年のテーマを《香りと健康》と題し、ハーブの持つ効用を広く知っていただき、日常の健康管理に役立たせ、日々を楽しく過ごせるようにお手伝いさせていただいております。

環境破壊の時代は過ぎました。自然や植物を見直す時代であります。

450種のハーブ達、ハーブワールドAKITAは健康で最高の趣味を皆様に提供致しております。



ハーブワールドAKITA



## 株式会社 石の勘左工門

所在地：〒018-0604 西目町沼田字新道下 287-20  
TEL：0184-33-3133  
FAX：0184-33-3433  
代表者：代表取締役 高橋 正  
創業：平成4年7月  
従業員：7名  
製造品：墓石、除鉄除マンガン装置



### 『水商売ではダメですか？』

私の設計ミスでしたが「生殺与奪の権」を委ねることによる蹉跌から早10年となりました。幾多の励ましと御助力を受けたことと、差し押さえもノウハウには及ばないとの思いから再建の茨を選択し、今日その途上を歩んでおります。「水商売」ですが、石材の加工廃水を処理する研究から「水を科学する」に至って20余年。浄水研究は10余年科学しており、特に先日東京ビッグサイトで開催の「国際食品工業展」に出展しました「無薬注除鉄除マンガン装置」を自社開発、全国で6台稼働中です。

産業用浄水に上水道を使用しますと、例えば仙台市で毎日150m<sup>3</sup>使用では年間1,400万円かかります。由利本荘地域は全国的にみれば安価ですがそれでも本荘市でも約800万円はかかります。(全国の料金格差は約20倍)お役所経営の上水道は、水を多量に使えば使うほど割高になるような料金体系となっており、又価格上昇の傾向にあることは衆知の事実です。一般的に地下水には鉄やマンガン等が多量に含まれており、それらを除去するためには薬品を使用しておりますが、例えば鉄は2~10mg/l以上含有すると薬品代が大変嵩むことから上水道の供給を受けております。会員の皆様、経費削減策として、現状お支払いの上水道料金の1/2料金程度で地下水を使用出来る様にリースを検討してみませんか！

上水道料金体系から節水を求められており、地下水を活用して上水道を節水することは当局への協力でもあり、経費削減にもなります。御一報をお待ちしております。

シリ-ズ

## エッセイコラム



本荘由利中小企業支援センター  
コーディネーター 佐藤 誠

### 支援センターの仕事で感じたこと

HY-Tec Net 事務局参与 本荘由利地域中小企業支援センター  
コーディネーター 佐藤 誠

本荘由利中小企業支援センターが開所してまもなく1年になります。仕事を通して感じたことを申し述べ本荘由利の将来を考える材料になれば幸いです。

一つは、地域内の企業間の交流が少ないことです。特にTDK関連とその他市町村の誘致企業との間、また行政ともお互い話し合いが少ないように思われます。お互いに直接会って問題を話し合えば解決する方策も見いだせるだろうし、交流する事で域内の経済活動がやりやすくなると思います。そのツールとしてHY-Tec Net 通信や支援センターを活用してください。何か問題を投げかければ何かが始まります。

お隣北上市のネットフォーラムや異業種交流に参加して、本荘由利との対比で考えさせられたのは、当地の産業はTDKや市町の誘致企業を起点にその裾野を広げて発展して来たトップダウン方式が多く、一方北上市の事例を

見聞するに、地元の中企業が組合を結成して得意先から共同受注を行い、参加各社の得意な分野に応じて仕事を配分するなど、地域内発のボトムアップ方式で発展してきた事例が多い様に見受けられます。

今、TDKのある部門の海外シフトが報じられました、その空きを埋めるのは何か定かではありません。域内の役場や商工会を廻ってみても芳しい話は聞かれませんでした。これからの時代はトップダウンを待っているだけでは進展しません。その為に必要な経営資源は、県内の大学や公の研究機関を有効に活用すべきです。TDK創設の斉藤憲三先生には多くのユニークな創業の逸話が有ります、その果敢なチャレンジ精神がTDK誕生の源泉と言えるでしょう。

新規の事業は地球規模で問題の環境、エネルギー、食糧・農業問題、など人類存続に必須条件の中に潜在していると考えます。何かをやらうとされる方、必要に応じ当センターに問題を投げかけてください。

本荘由利の産業のために微力ながらお役に立ちたいと願っております。

# INFORMATION

6月～7月までの主要行事

日時・場所	行 事	概 要
6月9日(土)第1回 6月16日(土)第2回 6月23日(土)第3回 13:00～15:45 本荘キャンパス	平成13年度秋田県立大学公開講座 定員50名 問い合わせは、本荘事務室Tel0184-27-2017	第1回「あきた IT 基本戦略について」 「コンピュータを上手く使う」 第2回「コンピュータで住宅内を知る」 「ホームロボット&いやしロボット」 第3回「超のつくもの作りを実現する」 「自動車はコンピュータ」で組織化される」
7月13日(予定)	生産・加工技術研究会発足並びに 第1回事例発表会	場所・内容は未定。 決定次第、ご案内いたします。

※上記についての参加・お問い合わせは、下記HY-Tec Net 連絡窓口へお問い合わせ下さい。

## .....・編集後記.....・

「HY-Tec Net 通信」第3号に、お忙しい中、ご寄稿いただいた皆様に、深く感謝申し上げます。

第3号の編集は、担当者も忙しい時期と重なり、4月、5月は土日返上の状態でしたが、「HY-Tec Net 通信」の読者の顔と、ご寄稿いただいた方の顔が寝静まった天井に映り、何とか間に合わせなければならないと気を引き締め、踏ん張りました。お陰様で編集作業を完了し、6月2日の総会にお届けすることが出来ました。一安心しているところです。

さて、今回は5月25日に開催有りました第13回ケミカルエンジニアリング交流会での須藤幹事長の講演内容についての感想を報告します。実にうまく発表されておりました。時間キッチリの運び方、OHPの用い方、表現内容さすが手慣れたものだなと感心しました。OHPの枚数は40枚を超えて用意したそうです。仕事の合間を縫っての準備だったと思います。ご苦労様でした。会場からもHY-TecNetの活動状況について大変感心が持たれ、多くの質問がありましたが、進行役を務めた三菱マテリアルの高柳所長さんからは、羨望を込めた賛辞があり、懇親会では、是非会員加入したいとのお話がありました。また、3月の「環境・リサイクル研究会」で課題として提起された廃棄物処理の域内処理の必要性についても関心が集まり、三菱マテリアルさんからの情報提供が期待できそうです。(因みに県外処理先は、三菱マテリアルさんの関係会社でした。) 今回の須藤幹事長さんの発表でHY-Tec Netの存在と活動状況がPRできました。

今回も、顧問の関先生、高橋先生からは、シリーズの本題となる内容をご寄稿いただきました。いよいよ本題に入ったお話やお考えをお寄せいただきました。次号も更に深みのある情報やお考えを伺うことができると思います。

(長平先生から連絡があり、今回は休ませていただくが、次号にまとめて内容濃くしてご寄稿されるとのことです。)

県立大の高橋先生、曾根先生、秋大の川上先生からは、学科活動の紹介や、産学連携の取り組み状況、そして連携のあり方に関するお考えをお寄せいただき、ありがとうございました。川上先生は今年度地域共同研究センター長に就任されましたが、ご支援ご協力よろしくお祈いします。

会員企業さんの紹介コーナーでは、秋田ニューバイオフィームさんと石の勘左エ門さんよりご寄稿いただきました。

6月2日の総会に合わせたプレゼンテーションでは、秋田キャンパス生物資源科学部生物環境学科の植田 徹助教授が「環境ゲノム技術」について発表されますが、交流が重なることを期待したいと思います。また、石の勘左エ門さんが「水商売」を営んでいるとは思っていませんでした。高橋社長さんのお話を聞いて、独学での開発研究の苦労話を聞いて感動しました。無薬注方式は、正に地球に優しい技術です。「環境・リサイクル研究会」への参画を期待します。

7月発刊の第4号も内容豊かにするよう努力します。応援よろしくお祈いいたします。

編集委員：須藤一知(幹事長)、吉原敏郎、高橋幸治、佐藤隆、辻川新二郎、斎藤民一(幹事)

HY-Tec Net 事務局	: (株)秋田新電元飛鳥工場内	TEL 0184-24-4206	FAX 0184-24-4226
HY-Tec Net 連絡窓口	: 本荘由利広域市町村圏組合事務局産学共同研究センター担当	TEL 0184-27-1401	FAX 0184-27-1468
	(財)本荘由利産業科学技術振興財団	TEL 0184-23-5502	FAX 0184-23-5503